

令和3年度 下関市地球温暖化対策実行計画推進協議会

令和3年12月15日(水)
環境部環境政策課





下関市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の年次報告

- ・「地球温暖化対策の推進に関する法律」第21条第3項に基づく計画
- ・平成31年3月、第2次計画を策定
- ・対象範囲：下関市域から排出される温室効果ガス
- ・計画期間：2030(令和12)年度まで

【※区域施策編 P.10~11】

計画目標・・・2030(令和12)年度における温室効果ガス排出量を2013(平成25)年度比 **30%削減**

対象の温室効果ガス

- ①二酸化炭素(CO₂) ※エネルギー起源、非エネルギー起源の2種類
- ②メタン(CH₄)
- ③一酸化二窒素(N₂O)
- ④ハイドロフルオロカーボン類(HFCs)
- ⑤パーフルオロカーボン類(PFCs)
- ⑥六ふつ化硫黄(SF₆)
- ⑦三ふつ化窒素(NF₃)

【CO₂のうち、エネルギー起源の部門】

「産業部門」・・・製造業、農林水産業、鉱業、建築業におけるエネルギー消費に伴う排出

「民生業務部門」・・・事務所・ビル、商業・サービス施設のほか、他の部門に帰属しないエネルギー消費に伴う排出

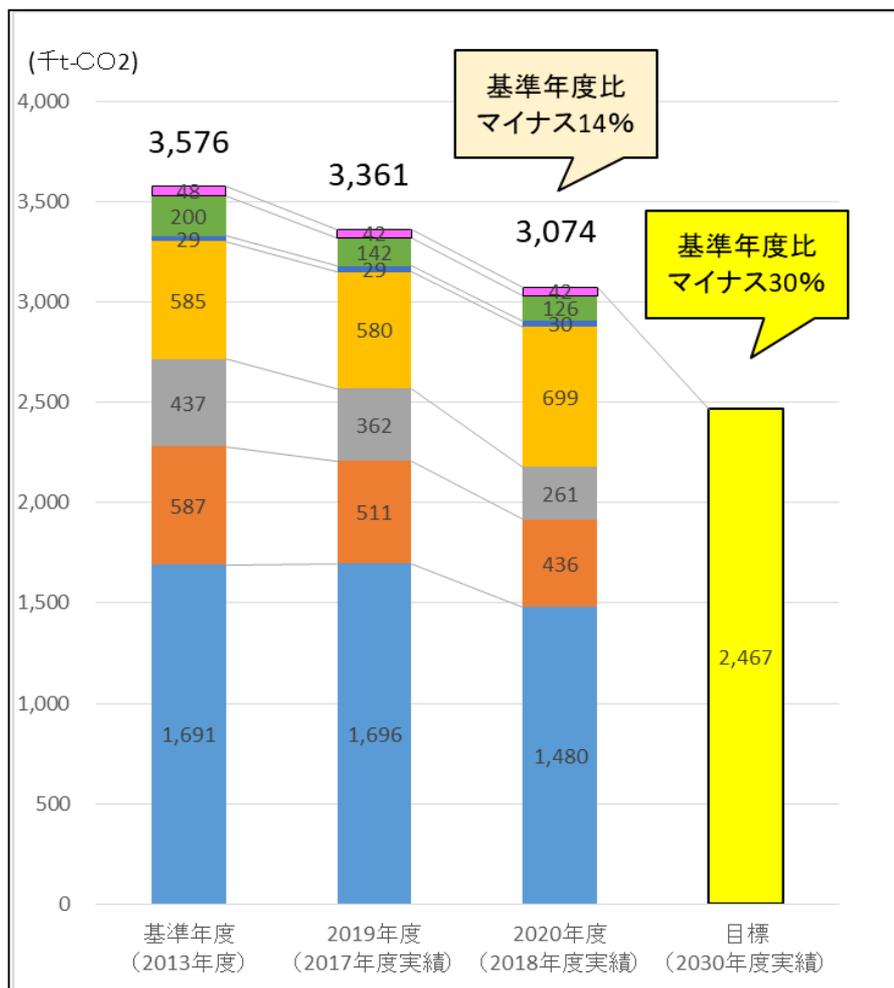
「民生家庭部門」・・・家庭におけるエネルギー消費に伴う排出

「運輸部門」・・・自動車(自家用自動車含む)、船舶、航空機、鉄道におけるエネルギー消費に伴う排出

「エネルギー転換部門」・・・発電所や熱供給事業所、石油製品製造業等における自家消費分及び送配電ロス等の排出

2020(令和2)年度温室効果ガス排出量(2018年度実績値) 3,074千t-CO2

⇒ 基準年度(2013年度)比 14% 減少



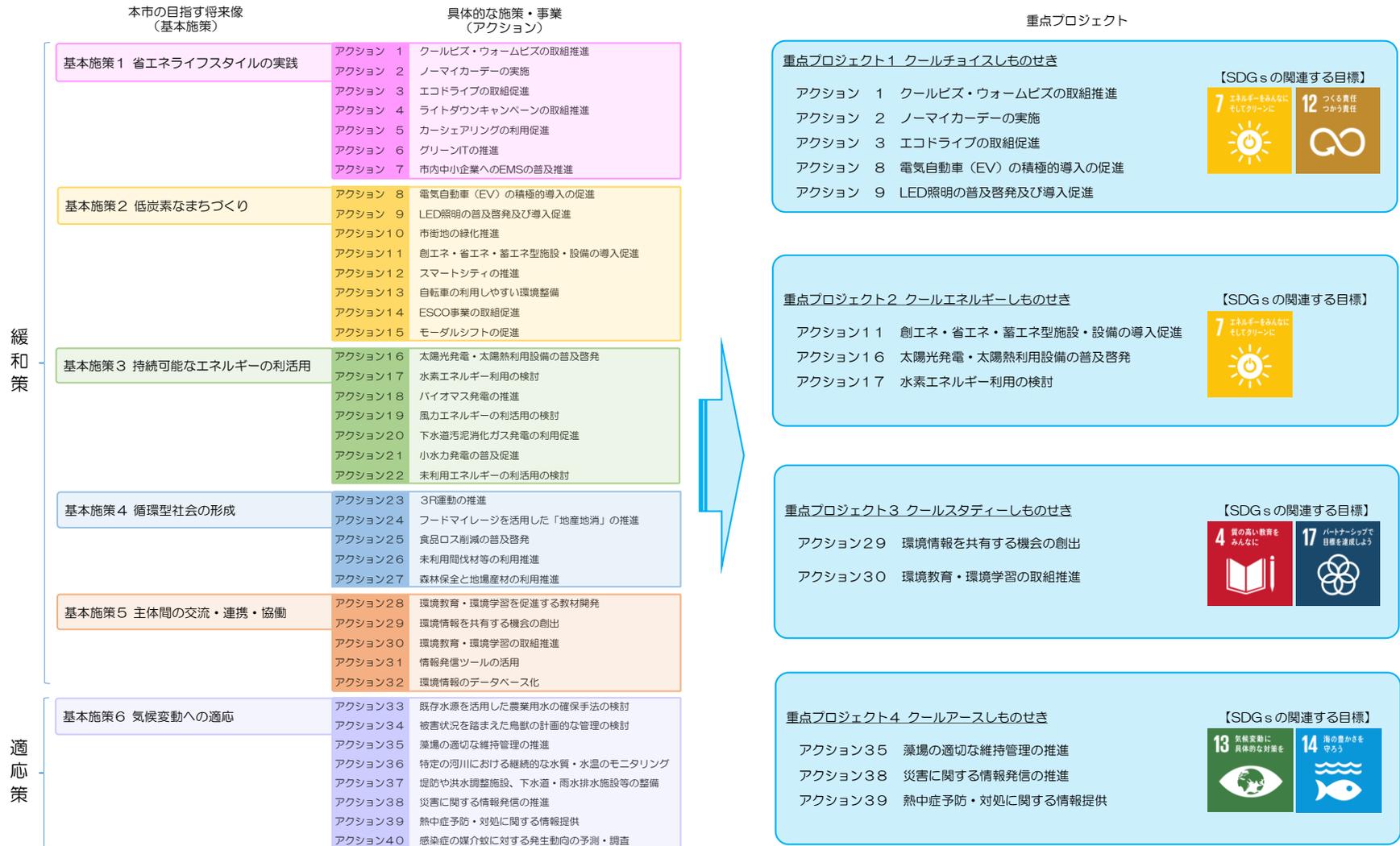
部門	(千t-CO2)				
	基準年度 2013年度	2019年度	2020年度	削減量 (2013年度比)	増減率 (2013年度比)
産業部門	1,691.17	1,695.52	1,479.98	-211.2	-12.5%
民生家庭部門	586.72	510.64	435.95	-150.8	-25.7%
民生業務部門	436.60	361.84	260.90	-175.7	-40.2%
運輸部門	584.99	579.69	698.80	113.8	19.5%
廃棄物部門	28.75	29.22	30.28	1.5	5.3%
エネルギー転換部門	199.89	142.15	125.84	-74.0	-37.0%
その他温室効果ガス	47.75	41.75	42.07	-5.7	-11.9%
合計	3,576	3,361	3,074	-502.0	-14.0%

削減の主な要因

- ・産業部門の出荷額等減少
- ・民生家庭部門における各家庭からの排出量及び世帯数減少
- ・民生業務部門における業務系延床面積の減少
- ・エネルギー転換部門の減少

温暖化対策と、下関市市域から排出される温室効果ガスの削減に向け、6つの基本施策と、これに関する具体的な施策である40のアクション及び重点プロジェクトを設定し、市民・事業者・行政等の各主体の取組を推進します。

また、国連の「持続可能な開発目標(SDGs)」における環境部門としての目標について、関連の深い重要な取組と関連させています。



重点プロジェクト進行管理指標

【※区域施策編 P.46～49】

項目	進行管理指標	単位	令和元年度	令和2年度	目標(2030年度)
クールチョイス しものせき	ノーマイカーデー参加登録人数	人/年	2,455	中止	3,000
	エコドライブ参加事業所数(累計)	事業所	—	—	600
	クールチョイスしものせき宣言事業所数(累計)	事業所	25	28	600
クールエネルギー しものせき	エネファーム設置補助件数(累計)	件	188	209	775
	蓄電池設置補助件数(累計)	件	47	87	283
	防災拠点施設における太陽光発電システムの導入数	箇所	11	11	18
クールスタディー しものせき	環境みらい館利用者数	人/年	118,687	40,992	151,865
	サマー・キッズエコフェスタの来場者数	人/年	7,640	266	6,673
	菜の花プロジェクトにおける作付面積(累計)	m ²	2,109	2,169	3,960
クールアース しものせき	熱中症による救急搬送者数	人/年	118	129	122

— コロナ禍の影響を受けたもの —

- ・ ノーマイカーデー参加登録人数 ・ 環境みらい館利用者数
- ・ サマー・キッズエコフェスタの来場者数 → 開催形式を工夫して実施

40アクション達成状況評価

進捗状況	令和元年度	令和2年度
A: 順調に実施(80%以上)	20アクション	17アクション
B: 半分程度は達成(50%以上)	5アクション	5アクション
C: 遅れている(1~49%)	10アクション	14アクション
D: 実施できていない	5アクション	4アクション

- ・ 「順調に実施」「半分程度は達成」のアクションは合計で22アクション、全体の55%
- ・ 「遅れている」「実施できていない」のアクションは合計で18アクション
- ・ 「順調に実施」できたアクションが昨年度より減
- ・ 「遅れている」アクションが昨年度より増



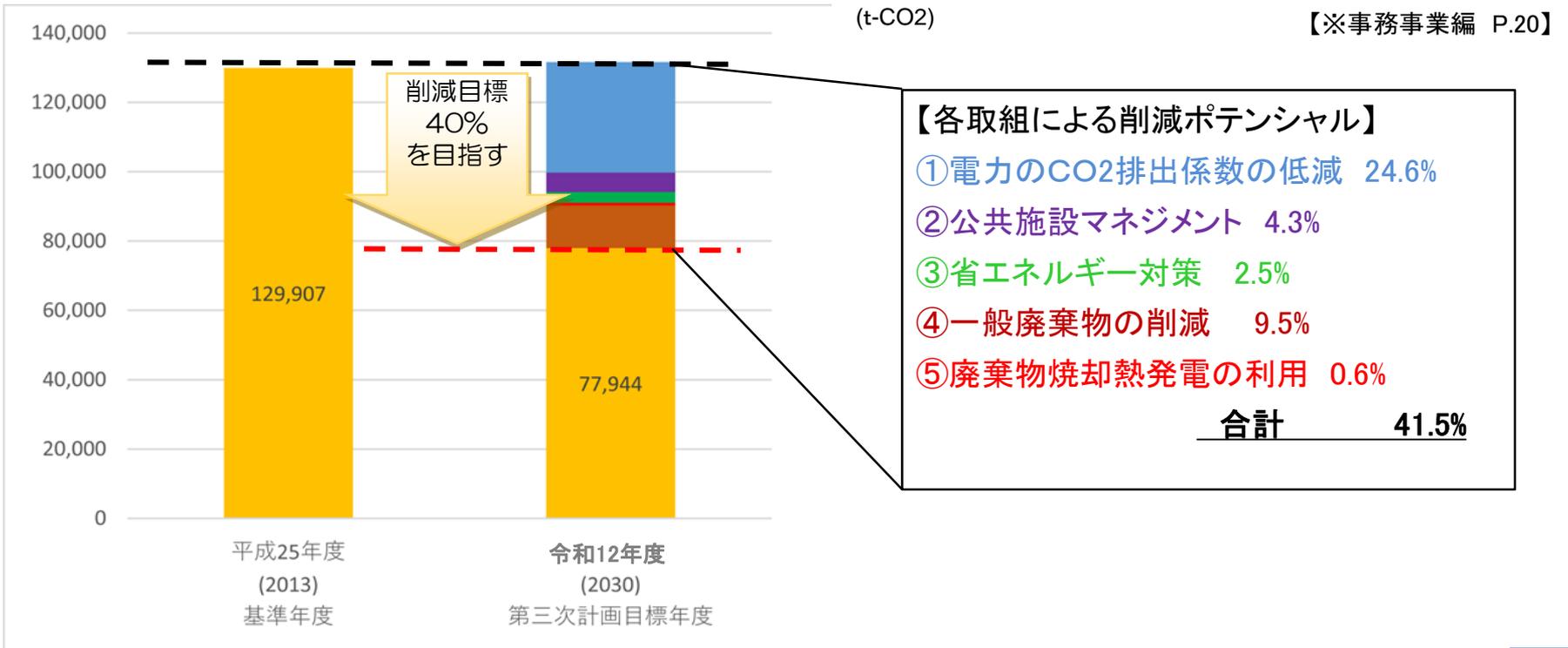
下関市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)の年次報告

- ・「地球温暖化対策の推進に関する法律」第21条第1項に基づく計画
- ・平成30年3月に、現在の第三次計画を策定
- ・計画の対象範囲・・・本市が行う全ての事務事業及び市が管理・運営する施設
- ・指定管理者制度等によって整備・管理運営されている施設も対象 ⇒ 約700施設

【※事務事業編 P.16～18】

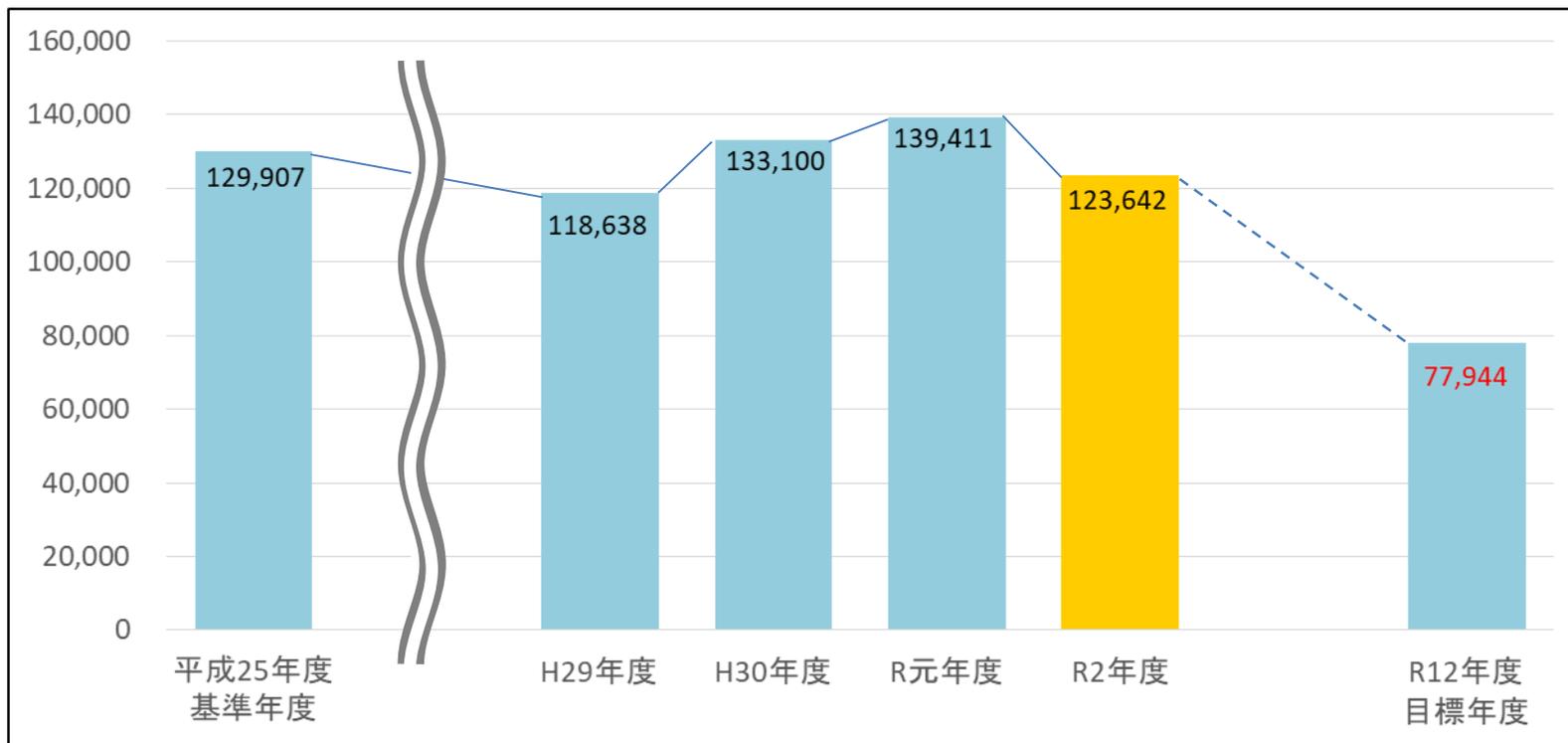
【※事務事業編 P.34～35】

計画目標・・・2030(令和12)年度までに2013(平成25)年度比 ○温室効果ガスの総排出量の 40%削減
 ○各種エネルギー 使用量の 10%削減



下関市役所の温室効果ガス排出量 実績

(t-CO₂)



令和2(2020)年度温室効果ガス排出量 123,642t-CO₂ ⇒ 基準年度(2013年度)比 4.8%減少

各種エネルギーの使用実績

活動項目		活動量
電力	電力使用量(kWh)	79,938,560
	R1年度比(%)	▲ 5.0
	基準値比(%)	▲ 12.1
燃料の使用	都市ガス使用量(m³)	2,116,245
	R1年度比(%)	▲ 5.2
	基準値比(%)	▲ 6.0
	プロパンガス使用量(m³)	168,175
	R1年度比(%)	▲ 2.1
	基準値比(%)	▲ 28.7
	灯油使用量(L)	535,824
	R1年度比(%)	▲ 13.7
	基準値比(%)	▲ 24.6
	A重油使用量(L)	505,833
	R1年度比(%)	▲ 12.6
	基準値比(%)	▲ 43.4
	ガソリン使用量(L)	303,835
	R1年度比(%)	▲ 8.8
	基準値比(%)	▲ 17.1
軽油使用量(L)	319,252	
R1年度比(%)	▲ 0.1	
基準値比(%)	▲ 25.5	

省エネ対策による各種エネルギー使用量については、都市ガスを除く6項目において削減目標を達成しています。

各種エネルギーの大幅な減少の要因については、昨年のお初めから広まった新型コロナウイルス感染症の影響によるものと考えられ、施設の閉館に伴う電力使用量や出張等の取り止めに伴うガソリン使用量などが減少しています。

【廃棄物部門】

廃棄物部門について、処理量は基準年度より減少しましたが廃プラ率は基準年度より増加しています。

これは、奥山工場に搬入されるごみの中にプラスチックごみが多く含まれていることが起因しています。

活動項目		活動量	増減状況
廃棄物	処理量(トン)		減少
	H25年度(基準年度)	95,074	
	基準値比	95.8%	
	R2年度	91,070	増加
	廃プラ率(%)		
	H25年度(基準年度)	17.3	
基準値比	146.8%		
R2年度	25.4		

※廃プラ率
奥山工場に搬入されたごみの重量中、プラスチックごみの重量が占める割合

「ゼロカーボンシティしものせき」宣言について



「ゼロカーボンシティしものせき」宣言

近年、地球温暖化の影響により、世界各地で気候変動に伴う大規模災害が多発しており、日本においても毎年各地で猛暑や豪雨が発生しております。

こうした異常気象を回避するためには、地球の平均気温上昇を抑える必要があります。2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにすることが求められています。古くから自然の恵みを受けて発展してきた本市を未来へ繋いでいくには、市全体で「気候危機」への認識を共有し、今ここから、私たち一人ひとりが自覚を持って行動し始めなければなりません。

未来へ持続可能な社会を実現し、「自然と歴史が共生する海峡都市 しものせき」を将来世代へ引き継ぐため、2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロを目指し「チームしものせき」として、行政、市民や事業者等が一体となって挑戦することを、ここに宣言いたします。

令和3年(2021年)5月24日

下関市長

前田晋太郎



本年5月24日、下関市は、「ゼロカーボンシティしものせき」宣言を行いました。

「ゼロカーボンシティ」とは、環境省の定義では、「2050年に温室効果ガスの排出量又は二酸化炭素を実質ゼロを目指す旨を首長自らが又は地方公共団体として公表した地方自治体」を「ゼロカーボンシティ」としています。

ゼロカーボンシティ宣言は、10月29日現在、全国で40都道府県、439市区町村が表明しており、山口県内では県を含め、本市が初めての表明です。

今後、本市のゼロカーボンに向け、以下の取組など温室効果ガスの排出量削減に資する事業を実施してまいります。

- ・クールチョイスの啓発・推進
- ・スマートハウス普及促進補助事業
- ・公共施設の照明LED化など省エネ設備の導入促進
- ・第2次下関市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の改定

※温室効果ガス排出量「実質ゼロ」とは

二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出量から、森林などによる吸収量を差し引いたものが実質ゼロになること。カーボンニュートラル、ゼロカーボンも同義。

